No. 87
定期大会号

電機連合 西四国地協ニュース

発行所
全日本電機・電子・情報関連産業
労働組合連合会
西四国地方協議会
発 行 人　中村　智也
編 集 人　竹箇平貴隆
〒790-0066 愛媛県松山市宮田町132-1
四国ろうきん松山ビル内

第32回 定期大会報告



議長挨拶（※要旨）



＜変化に対応し、組合員に寄り添う組織づくり＞

世界では紛争などの地政学リスクやデジタル化の進展により、経済や産業の先行きが見通しにくくなっています。国内でも少子高齢化、物価高騰、円安、自然災害など、暮らしや働き方に関わる課題が山積しています。こうした中、加盟組合には、組合員の意識やニーズの変化に応じた活動と、組合員の減少や後継人材の育成への対応が求められています。労働組合があることで、組合員がゆとりと豊かさ、安心と安定を実感できるよう、関与が高まる組織づくりを進めます。変えるべきものは変え、守るべきものは守り、未来への責任を果たしてまいります。

＜2026闘争の成果を職場環境の向上へ＞

2026年総合労働条件改善闘争では、「人への投資」を継続し、実質賃金の向上と経済の好循環をめざして交渉が行われました。西四国地協の加盟組合でも大幅な賃金水準の改善が実現し、組合員の期待に応えるとともに、四国の電機産業として社会的責任を果たす回答となりました。今後も賃金水準の改善と、誰もが能力を発揮できる職場環境の整備に取り組みます。

＜議員と連携し、組合員の声を政策の実現へ＞

政策制度の実現に向けては、第51回衆議院議員選挙で電機連合組織内議員の浅野さとしさんが4期目の当選を果たしました。西四国地協が推薦した候補者は当選に至りませんでしたが、ご支援に感謝申し上げます。また、松山市議会議員選挙では、元常任幹事の十川ゆういちさんが初当選し、6月には電機連合議員団への登録が承認されました。今後も組織内議員・友好議員と連携し、組合員の声を政治に届け、政策の実現をめざします。

＜40周年に向け、頼りにされる地協をめざす＞

本大会は、地協の拠点である四国労金松山ビルで初めて開催します。30周年を経て40周年へ向かう節目に、時代に合った活動を進め、職場に根差し、加盟組合から頼りにされる地協をめざします。

大会来賓

ご来賓の方々より、激励のご挨拶を頂きました。


電機連合本部
高橋中央執行委員


連合愛媛
上甲会長


松山市議会議員
十川　祐一氏


こくみん共済
coop愛媛推進本部
金子本部長


四国労働金庫
愛媛営業本部
泉本部長


国民民主党愛媛県連
石井代表

大会役員


大会書記長
福山常任幹事（ECCU）


議長団
吉良代議員（MSEU）　猪口代議員（TLU）


資格審査委員長
田中代議員（TEICU）


議事運営委員長
選挙管理委員長
明野代議員（RGU）

定期大会で確認した2026年度の重点取り組み

1. 加盟組合との情報交換を通じて、経営課題や組織課題の把握・共有を図り、課題解決に向けた取り組みを推進します。
2. 次世代を担う組合役員・青年層の育成に向け、外部講師等も活用した研修会・セミナーを開催し、組織力の向上を図ります。
3. 中堅･中小組合への支援を強化し、賃金･労働条件改善や組合運営など、それぞれの課題に応じたサポートを行います。
4. 組織拡大・未組織労働者の組織化に取り組み、地域における電機連合運動の基盤強化を図ります。
5. 政策・制度要求の実現に向け、組織内議員および推薦・友好議員との連携を強化するとともに、2027年統一地方選挙を見据えた政治活動を推進します。
6. DX・AIなどデジタル技術を活用した情報発信や組織運営の効率化を進め、組合活動の活性化を図ります。

地協活動計画

開催時期が決定している行事のみ記載

時　期	地協活動
2026年10月19日	No.1 常任幹事会 / 愛媛地域協幹事会
10月30～31日	（中国四国ブロック）ユニオンセミナー
11月20日	（四国ブロック）新任役員セミナー
12月　4日	加盟組合闘争懇談会／電機連合共済加入促進担当者会議
12月　7日	（四国ブロック）ジェンダー平等政策委員会
2027年　1月13日	No.2 常任幹事会／電機連合中央委員会議案オルグ
1月22～23日	資産形成セミナー（WEB）

時　期	地協活動
2027年　3月26日	（四国ブロック）中堅中小労組連絡会
4月　2日	No.3 常任幹事会
4月15日	共済実務担当者研修会（WEB）
6月　4日	（四国ブロック）電機産業労使懇談会
6月11日	No.4 常任幹事会／電機連合大会議案オルグ
8月27日	No.5 常任幹事会
8月30日	中国・四国ブロック最賃対策連絡会議
9月17日	第33回定期大会・No.1 幹事会

《退任・新役員》



福山さん
（ECCU）



越智新常任幹事
（ECCU）

2026年度 地協新役員

役職名	出身組織名	氏名
議長	ＰＨＣ労働組合	中村　智也
副議長	ルネサスグループ連合　西条地区支部	田上　誉
〃	東芝ＥＩコントロールシステム労働組合四国支部	高岡　敏弘
事務局長	ルネサスグループ連合　西条地区支部	竹箇平貴隆
常任幹事	ＰＨＣ労働組合 愛媛地区	武隈　雄也
〃	東芝ライテックユニオン今治支部	熊野　靖和
〃	エム・セテック労働組合	筒井　信行
〃	愛媛電算労働組合	越智　直人
〃	BREXA Technology 労働組合　中国・四国エリア	岡村　典幸
〃	東芝ライテックユニオン今治支部	上野　岬
会計監査	東芝ＥＩコントロールシステム労働組合　四国支部	永井　利典
〃	エム・セテック労働組合	渡邊　雄太
特別常幹	ＰＨＣ労働組合	上甲　章史
顧問	松山市議会議員	十川　祐一



電機連合@見える化通信 Vol.176（2026.8）

「見える化通信」では、難しそうで見えづらい政策課題の中身を月に一回紹介します。

見える化通信

ＡＩ・半導体、情報通信等 17の戦略分野に官民投資370兆円

～成長実現に向けた適正取引、人材育成を～



政府は「骨太方針2026」と「日本成長戦略」を、7月に閣議決定しました。成長戦略では、今後の重点投資先として、AI・半導体、情報通信など17の戦略分野が示されており、電機産業と深い関わりがあります。

電機連合　政策部門

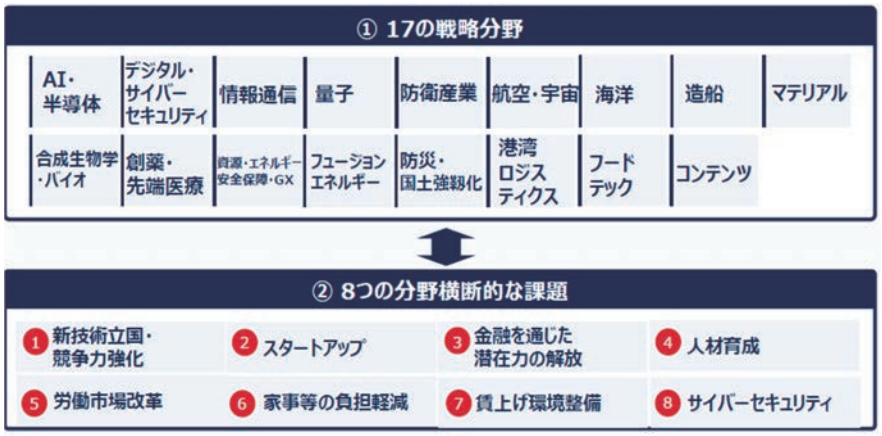
17の戦略分野に370兆円

「経済財政運営と改革の基本方針（通称：骨太方針）」は、政府が今後の経済財政運営や重要政策の方向性を定めるもので、毎年6月頃に決定されます。今回は、人口減少が進む中でも持続的な経済成長を実現するため、成長投資や危機管理投資を進めるとともに、研究開発や人材育成を強化していく考えを強く打ち出したことに特徴があります。

また、「骨太方針」とあわせて決定された「日本成長戦略」では、重点的に投資を進める17の戦略分野が示され、その具体化として「官民投資ロードマップ」が策定されました。2040年度までに17の戦略分野へ官民で累計370兆円超を投資し、「強い経済」の実現をめざすとしています。

戦略分野には、AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信など、電機産業と関わりの深い分野が多くあります（図表1）。これらの分野は、電機産業が培ってきた技術や製品、サービスを生かせる領域であるとともに、日本の成長戦略を支える重要な分野です。

■図表１　17の戦略分野と８つの分野横断的な課題



出所：内閣官房資料より

成長投資の実効性を確保するための3つの視点

これらの成長投資を実効性あるものにするためには、主に3つの確認すべき視点があると考えます（図表2）。

■図表２　成長投資を実効性あるものにするための３つの視点

視点	確認すべきポイント	どのような効果が得られるか
①投資成果の確認	競争力強化、雇用創出、生産性向上の中長期的な検証	雇用維持・創出
②サプライチェーン全体への波及	中堅・中小企業を含む国内産業全体に効果が広がっているか	適正な価格転嫁・取引
③人材育成の強化	リスキリングやデジタル人材育成、学び直しの環境整備が進んでいるか	能力の発揮、雇用の安定

出所：内閣府・経済産業省資料をもとに電機連合作成

1つめは、投資の成果を継続的に確認することです。官民投資が国内産業の競争力強化や雇用創出、生産性向上につながっているのかを中長期的に検証し、必要に応じて施策を見直していくことが重要です。

2つめは、サプライチェーン全体への波及です。成長投資の効果が中堅・中小企業を含む国内産業全体に広がることが必要です。電機産業は多くの企業が連なるサプライチェーンによって支えられており、適正な価格転嫁や取引適正化を進めることが重要です。

3つめは、人材育成の強化です。AIやデジタル技術の進展に対応するため、リスキリングやデジタル人材の育成を進めることが重要です。働く者が変化に対応し、能力を発揮し続けられるよう、企業規模や職種にかかわらず学びの機会を確保することが求められます。

成長分野への投資は産業競争力を高める好機

こうした視点をふまえ、電機連合ではアンケートなどを通じた現場実態の把握を行い、適正な価格転嫁・取引適正化に向けた政党・省庁への働きかけを進めています。併せて、働く者が技術革新や産業構造の変化に対応できるよう、リスキリングや学び直しの環境整備に向けた働きかけも進めています。

今後も、こうした取り組みを続けて、成長分野への投資がサプライチェーン全体の競争力強化や雇用の安定、人材育成、賃金向上につながるよう、政策・制度要求を進めていきます。